

三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ノーヘッジ型）

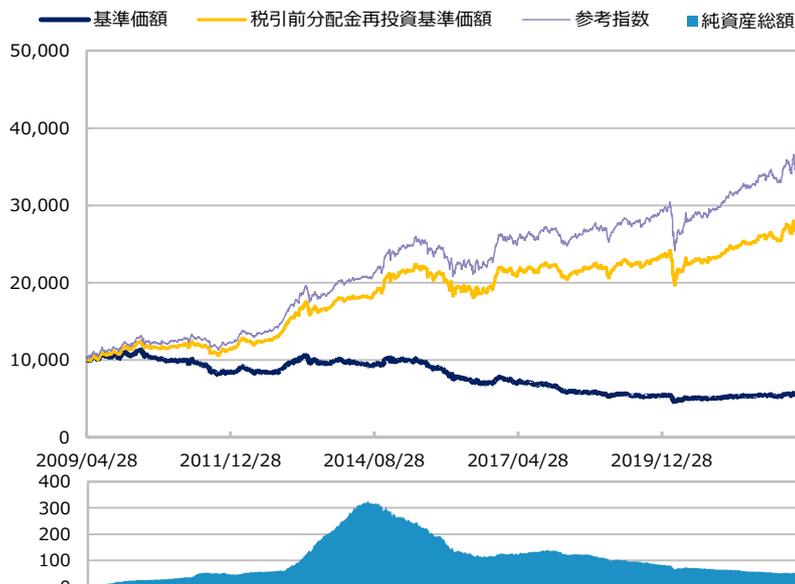
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年07月29日

ファンド設定日：2009年04月30日

日経新聞掲載名：米ハイ無

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- 参考指数は、ICE BofAML BB-B US High Yield Index（円換算ベース）です。ファンド設定日を10,000とした指数を使用しています。詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	5,713	+154
純資産総額（百万円）	5,300	+105

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	参考指数
1 か月	2022/06/30	3.1	3.2
3 か月	2022/04/28	2.9	3.0
6 か月	2022/01/31	9.3	9.4
1 年	2021/07/30	12.2	13.0
3 年	2019/07/31	24.0	30.2
設定来	2009/04/30	181.3	266.5

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第155期	2022/03/14	20
第156期	2022/04/12	20
第157期	2022/05/12	20
第158期	2022/06/13	20
第159期	2022/07/12	20
設定来累計		12,950

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	99.3	+0.8
マネー・ファンド	0.0	-0.0
現金等	0.6	-0.8
合計	100.0	0.0

- ※ 組入投資信託の正式名称は「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンドーJ（JPY）」です。
- ※ マネー・ファンドの正式名称は「SMAM・マネーインカムファンド〈適格機関投資家限定〉」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
債券	+274	+36	+238
為替	-95	-	-
分配金	-20	-	-
その他	-6	-	-
合計	+154	+36	+238

- ※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。
- ※ ビムコジャパンリミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ノーヘッジ型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年07月29日

市場動向

ICE BofAML BB-B US High Yield Index（円換算ベース）



当月騰落率：4.4%

FTSE WGBIアメリカ国債インデックス



当月騰落率：1.3%

アメリカ国債・ハイイールド債の利回り（%）



ダウ・ジョーンズ工業株価平均



当月末：32,845.1 前月末：30,775.4 騰落率：6.7%

円/アメリカドル（円）



当月末：133.7 前月末：135.9 騰落率：-1.6%

- ※ ICE Data Indices, LLC等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。
- ※ 為替レートはWMリフィニティブが発表するスポットレートの仲値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ノーヘッジ型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年07月29日

※ このページは組入投資信託が主な投資対象とする「PIMCOバミューダU.S.ハイイールド・ファンド（M）」について、ピムコジャパンリミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（％）	5.0	0.0
残存年数（年）	5.7	+0.1
デュレーション（年）	3.8	+0.0
直接利回り（％）	5.3	-0.3
最終利回り（％）	7.1	-1.1
平均格付け	BB	BB

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関およびパンフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーによる格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

格付構成比率（％）

	当月末	前月比
AAA	9.8	+0.3
AA	0.0	+0.0
A	0.0	0.0
BBB	7.3	+0.6
BB	50.1	-0.1
B	28.7	-0.9
CCC以下	4.1	+0.0
短期債	0.0	0.0

残存構成比率（％）

	当月末	前月比
1年未満	1.8	-1.9
1-3年	10.0	+1.3
3-5年	38.8	+1.9
5-10年	44.9	-1.7
10-20年	3.2	+0.2
20年以上	1.3	+0.2

種別構成比率（％）

	当月末	前月比
国債・政府保証債等	4.6	+2.2
社債	95.3	-2.5
その他債券	0.1	+0.3

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、「PIMCOバミューダU.S.ハイイールド・ファンド（M）」の組入債券の評価額合計を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ノーヘッジ型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年07月29日

※ このページは組入投資信託が主な投資対象とする「PIMCOバミューダU.S.ハイイールド・ファンド（M）」について、ピムコジャパンリミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄（%） （組入銘柄数 427）

銘柄	通貨	業種	クーポン	償還日	格付け	比率
1	U S TREASURY NOTE アメリカドル	先進国国債	1.875	2032/02/15	AAA	1.5
2	U S TREASURY NOTE アメリカドル	先進国国債	3.250	2027/06/30	AAA	1.0
3	U S TREASURY NOTE アメリカドル	先進国国債	2.875	2032/05/15	AAA	1.0
4	SPRINT CAPITAL CORP GBL CO GTD アメリカドル	無線通信	8.750	2032/03/15	BBB-	1.0
5	TRANSDIGM INC TL F 1L USD アメリカドル	航空宇宙	4.622	2025/12/09	BB-	0.9
6	AMERICAN AIRLINES/AADVAN 144A アメリカドル	航空	5.500	2026/04/20	BB	0.8
7	TENET HEALTHCARE CORP SR SEC 144A アメリカドル	ヘルスケア	4.875	2026/01/01	BB-	0.8
8	FRONTIER COMMUNICATIONS 1L 144A アメリカドル	有線通信	8.750	2030/05/15	B	0.7
9	ROYAL CARIBBEAN CRUISES 144A アメリカドル	ホテル	11.500	2025/06/01	BB	0.7
10	QUINTILES IMS INC SR UNSEC 144A SMR アメリカドル	テクノロジー	5.000	2026/10/15	BB	0.7

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関およびバシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーによる格付けに基づいています。

市場動向

ハイ・イールド債券 デフォルト率（%）



ハイ・イールド債券 信用スプレッド（bps）



※ Moody's, ICE Data Indices, LLC等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ デフォルト率は、12か月移動平均、発行体ベースです。（2022年6月末までの推移）

※ 信用スプレッドは、ICE BofAML US High Yield IndexのOAS（同年限の米国国債に対するオプション調整後スプレッド）です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、「PIMCOバミューダU.S.ハイイールド・ファンド（M）」の組入債券の評価額合計を100%として計算した値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ノーヘッジ型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年07月29日

※ このページは組入投資信託が主な投資対象とする「PIMCOバミューダU.S.ハイイールド・ファンド（M）」について、ピムコジャパンリミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

【市場環境】

当月の米国ハイ・イールド債券市場は上昇しました。

米国債券市場では、景気後退への懸念が強まったことなどにより米国債利回りは低下しました。また、FOMC（米連邦公開市場委員会）において市場予想の通り0.75%の利上げが実施されましたが、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の発言を受けて9月以降は利上げペースが鈍化するとの観測が高まったことも金利低下要因となりました。月を通じてみると米国債利回りは低下しました。

米国ハイ・イールド債券市場では、米ミシガン大学消費者マインド指数が期待インフレ率の鈍化を示す内容となったことや、FOMC後のパウエルFRB議長の発言により今後の米国の利上げペースが鈍化するとの観測が高まり、企業収益を圧迫するとの警戒感が和らいだことから、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小しました。米国債利回りの低下やスプレッドの縮小がプラス要因となり、米国ハイ・イールド債券市場は上昇しました。セクター別ではメディアなどが市場平均を上回った一方、銀行などが市場平均を下回る結果となりました。米ドル・円相場は、月前半は6月の米CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことなどを背景に円安・米ドル高となりました。しかし、月後半は、FOMC後のパウエルFRB議長の発言を受けて、今後の米国の利上げペースが鈍化するとの観測が高まったことなどにより、円高・米ドル安となりました。月を通じてみると、米ドルは円に対して下落しました。

【パフォーマンスとその要因】

<為替ノーヘッジ型>

当月中、円高・米ドル安の進行がマイナスとなったものの、米国ハイ・イールド債券市場の上昇がプラスとなり、基準価額は上昇しました。

【今後の運用方針】

米国では、インフレ率の上昇やFRBによる積極的な金融引き締めが続くなか、生活必需品の価格や借入コストの上昇が重石となり消費の停滞が懸念されます。かかる環境下、2022年4-6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は1-3月期に続いて2四半期連続でマイナスとなっており、景気後退の可能性が高まっているとみています。一方、FRBは労働市場が依然として堅調であるとの認識の下、経済成長よりもインフレ抑制を重視しており、当面は積極的な利上げを継続する可能性が高いと考えています。また、インフレ率については上振れリスクが残る

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ノーヘッジ型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年07月29日

※ このページは組入投資信託が主な投資対象とする「PIMCOバミューダU.S.ハイイールド・ファンド（M）」について、ピムコジャパンリミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

ものの、FRBがインフレ抑制に注力するなか、徐々に低下に転じるとみています。米国ハイ・イールド債券については、多くの企業が手元資金の確保に努めてきており、デフォルト（債務不履行）率は当面低位で推移するとみております。一方で、インフレが足元で加速していることや、FRBが積極的な金融引き締めを進めていることなどを受けて、景気後退の可能性が高まっている点には注視する必要があると考えています。上述の見通しの下、当戦略は慎重な姿勢を維持しながらも、投資妙味のある業種・銘柄の選別を行なう方針です。具体的には、コロナ後の航空需要の回復の恩恵を受ける航空、定期課金により安定的なキャッシュフローが望めるメディア・ケーブルへの投資比率を高めとします。一方、脱炭素社会への転換など構造転換局面にある自動車と、Eコマース市場の拡大が加速するなかで対面販売への依存度が高い一部の小売への投資比率は、低く抑える方針です。

【米ドルの見通し】

当面はFRBによる積極的な利上げ継続が見込まれていることが米ドル高を支える要因となっています。足元では米ドルに一部割高感がみられるものの、世界的に景気後退局面に陥った場合には相対的に安全な逃避先の通貨として米ドルが選好される可能性が高いとみています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ノーヘッジ型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年07月29日

ファンドの特色

- 米国のハイイールド債＊を中心に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
ファンド・オブ・ファンズ方式の運用により、実質的に、BB～B格相当の米国の債券を中心に投資を行います。
＊ハイイールド債とは、格付けがBB格相当以下の債券をいいます。
一般的にハイイールド債は、投資適格債券（BBB格相当以上）に比べて、債務の返済能力が相対的に劣り、利息や元本の支払いが停滞したり、支払われなくなるリスクが高い分、利回りは相対的に高くなっています。
- 債券運用において高い専門性を有するPIMCOグループのノウハウを活用します。
当ファンドの運用指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託します。
なお、当ファンドが主要投資対象とする外国籍投資信託は、パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（米国）（略称：PIMCO）が運用を行います。ピムコジャパンリミテッドは、PIMCOグループの日本における拠点です。
- 実質的に組み入れる外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- 毎月決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
原則として毎月12日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
分配金額は、委託会社が分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を考慮し決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 派生商品リスク

各種派生商品（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、ファンドの基準価額が大きく下落する要因ともなります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ノーヘッジ型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年07月29日

投資リスク

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ノーヘッジ型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年07月29日

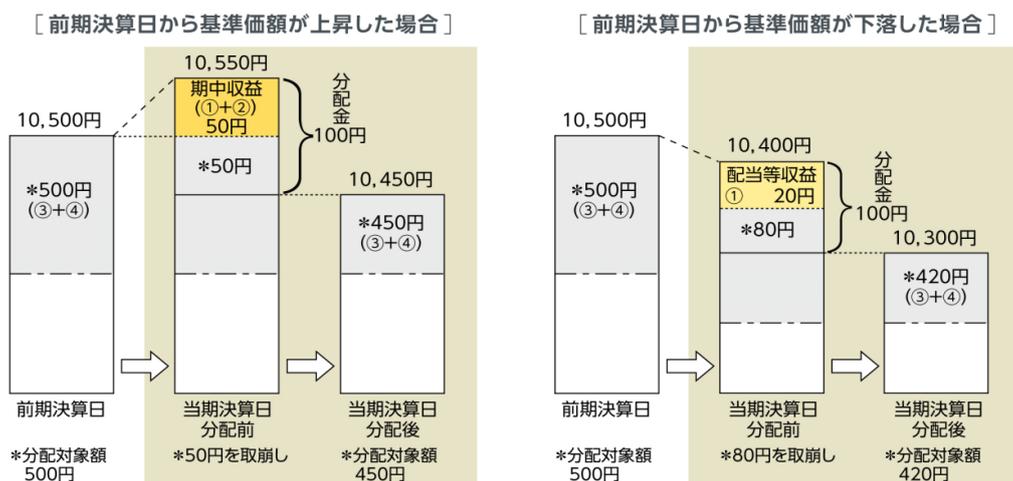
分配金に関する留意事項

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

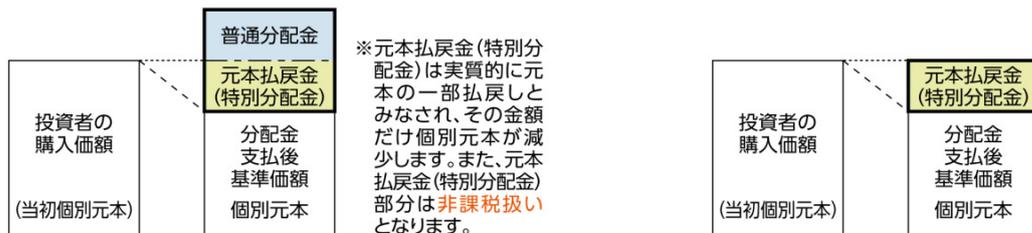


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

〔 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合 〕 〔 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合 〕



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ノーヘッジ型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年07月29日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

2025年10月14日まで（2009年4月30日設定）

決算日

毎月12日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下に当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨーク証券取引所の休業日

三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ノーヘッジ型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年07月29日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.30%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.76%（税抜き1.60%）**の率を乗じた額です。
※投資対象とするSMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>においても信託報酬がかかります（組入評価額に対し最大年0.198%（税抜き0.18%）程度）。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ノーヘッジ型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年07月29日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	ファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 ビムコジャパンリミテッド

三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ノーヘッジ型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年07月29日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人金物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○			○		
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1
株式会社S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号	○					※2
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第99号	○		○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第114号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○			○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○				
明和證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号	○			○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第8号	○					
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号	○					
株式会社新生銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※4
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○					
株式会社福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第2号	○			○		※2
P a y P a y銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		
朝日信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第143号	○					
尼崎信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第39号	○					
大阪信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第45号						
蒲郡信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第32号						
観音寺信用金庫	登録金融機関 四国財務局長（登金）第17号						
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第34号						

備考欄について

※1：「ダイレクトコース」でのお取扱いとなります。※2：新規の募集はお取り扱いしておりません。※3：ネット専用※4：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ノーヘッジ型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年07月29日

販売会社

販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第233号						
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第234号						
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第25号						
桑名三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第37号						
しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第232号						
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第20号						
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第179号	○					
東春信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第52号						
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第71号	○					
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号						
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第76号	○					
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第203号						
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第80号	○					
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○					
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第196号						
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第32号						
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第88号	○					

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- ICE BofAML BB－B US High Yield Indexは、ICE Data Indices, LLC、その関係会社（「ICE Data」）及び/又はその第三者サブライヤーの財産であり、三井住友DSアセットマネジメント株式会社による使用のためにライセンスされています。ICE Data及びその第三者サブライヤーは、その使用に関して一切の責任を負いません。

三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ノーヘッジ型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2022年07月29日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント